

法人単位資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	584,618,600	569,178,129	15,440,471	
	借入金利息補助金収入	1,446,000	1,446,000	0	
	受取利息配当金収入	4,000	4,244	-244	
	その他の収入	8,532,871	8,516,767	16,104	
	事業活動収入計 (1)	594,601,471	579,145,140	15,456,331	
	支出				
人件費支出	354,050,000	306,844,418	47,205,582		
事業費支出	86,137,000	72,067,206	14,069,794		
事務費支出	48,637,950	44,476,268	4,161,682		
支払利息支出	32,010,106	31,572,267	437,839		
その他の支出	921,931	921,931	0		
事業活動支出計 (2)	521,756,987	455,882,090	65,874,897		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	72,844,484	123,263,050	-50,418,566		
施による 整収支 備等に	収入				
	施設整備等補助金収入	0	1,387,000	-1,387,000	
	施設整備等収入計 (4)	0	1,387,000	-1,387,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	38,796,000	179,956,000	-141,160,000	
固定資産取得支出	24,200,591	21,404,241	2,796,350		
施設整備等支出計 (5)	62,996,591	201,360,241	-138,363,650		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-62,996,591	-199,973,241	136,976,650		
そに のよ る 他 の 取 活 支 動	収入				
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	28,544,000	20,000,000	8,544,000	
その他の活動支出計 (8)	28,544,000	20,000,000	8,544,000		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-28,544,000	-20,000,000	-8,544,000		
予備費支出 (10)	5,000,000	5,000,000	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-23,696,107	-96,710,191	73,014,084		
前期末支払資金残高 (12)	357,374,558	357,374,558	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	333,678,451	260,664,367	73,014,084		

法人単位事業活動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	569,178,129	509,085,672	60,092,457
	経常経費寄附金収益	0	5,000,000	-5,000,000
	その他の収益	6,959,871	0	6,959,871
	サービス活動収益計 (1)	576,138,000	514,085,672	62,052,328
	費用			
	人件費	321,891,018	276,059,930	45,831,088
	事業費	72,067,206	56,537,298	15,529,908
	事務費	44,476,268	25,804,198	18,672,070
	減価償却費	81,953,793	60,868,017	21,085,776
国庫補助金等特別積立金取崩額	-18,271,192	-8,380,199	-9,890,993	
その他の費用	921,931	0	921,931	
サービス活動費用計 (2)	503,039,024	410,889,244	92,149,780	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	73,098,976	103,196,428	-30,097,452	
サービス活動以外の活動	収益			
	借入金利息補助金収益	1,446,000	1,503,000	-57,000
	受取利息配当金収益	4,244	3,689	555
	その他のサービス活動外収益	1,556,896	1,433,654	123,242
	サービス活動外収益計 (4)	3,007,140	2,940,343	66,797
	費用			
支払利息	31,572,267	9,679,915	21,892,352	
サービス活動外費用計 (5)	31,572,267	9,679,915	21,892,352	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	-28,565,127	-6,739,572	-21,825,555	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	44,533,849	96,456,856	-51,923,007	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,387,000	147,030,000	-145,643,000
	特別収益計 (8)	1,387,000	147,030,000	-145,643,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	226,800	-226,800
国庫補助金等特別積立金積立額	1,387,000	146,904,441	-145,517,441	
特別費用計 (9)	1,387,000	147,131,241	-145,744,241	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	-101,211	101,211	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	44,533,849	96,355,615	-51,821,766	
繰越額の活動増減	前期繰越活動増減差額 (12)	383,042,004	306,686,389	76,355,615
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	427,575,853	403,042,004	24,533,849
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	20,000,000	20,000,000	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	407,575,853	383,042,004	24,533,849

法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	304,057,930	537,932,281	-233,874,351	流動負債	91,290,563	221,437,723	-130,147,160
現金預金	216,308,199	310,952,871	-94,644,672	事業未払金	42,103,828	180,434,181	-138,330,353
事業未収金	86,129,089	79,816,890	6,312,199	1年以内返済予定設備資金借入金	34,956,000	29,956,000	5,000,000
未収補助金	1,387,000	147,030,000	-145,643,000	預り金	116,269	16,490	99,779
立替金	212,212	111,090	101,122	職員預り金	1,173,466	107,052	1,066,414
前払費用	21,430	21,430	0	賞与引当金	12,941,000	10,924,000	2,017,000
固定資産	1,422,347,145	1,462,896,697	-40,549,552	固定負債	635,829,600	807,756,000	-171,926,400
基本財産	1,248,451,284	1,316,354,243	-67,902,959	設備資金借入金	616,392,000	801,348,000	-184,956,000
土地	20,748,903	20,748,903	0	役員退職慰労引当金	19,437,600	6,408,000	13,029,600
建物	1,227,702,381	1,295,605,340	-67,902,959	負債の部合計	727,120,163	1,029,193,723	-302,073,560
その他の固定資産	173,895,861	146,542,454	27,353,407	純 資 産 の 部			
土地	13,844,405	13,844,405	0	基本金	100,000,000	100,000,000	0
構築物	13,185,718	0	13,185,718	国庫補助金等特別積立金	391,709,059	408,593,251	-16,884,192
車輛運搬具	2,600,915	3,572,853	-971,938	その他の積立金	100,000,000	80,000,000	20,000,000
器具及び備品	36,340,213	41,111,277	-4,771,064	積立金	100,000,000	80,000,000	20,000,000
権利	3,385,248	3,625,931	-240,683	次期繰越活動増減差額	407,575,853	383,042,004	24,533,849
ソフトウェア	4,529,262	4,377,888	151,374	(うち当期活動増減差額)	44,533,849	96,355,615	-51,821,766
出資金	10,100	10,100	0	純資産の部合計	999,284,912	971,635,255	27,649,657
積立資産	100,000,000	80,000,000	20,000,000	負債及び純資産の部合計	1,726,405,075	2,000,828,978	-274,423,903
資産の部合計	1,726,405,075	2,000,828,978	-274,423,903				

財務諸表に対する注記

1. 事業継続の全体に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

「社会福祉法人会計基準（平成28年3月31日厚生労働省局長連名通知）による

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方式
 - ・満期保有目的の債券等-償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の償却方法
 - ・建物並びに器具及び備品-定額法
 - ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている
- (3) 引当金の計上基準
 - ・役員退職慰労引当金-役員の退職慰労金給付に備えるため、給付見込額のうち当年度に帰属する額
 - ・賞与引当金-職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職金給付制度

退職金給付制度は独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する、中小企業退職金共済制度を利用する

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 当法人では社会福祉事業のみを行っているため、事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）は作成していない
- (3) 当法人では1拠点区分のみを行っているため、拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）は作成していない
- (4) 核拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 特別養護老人ホーム花音拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人部門」
 - 「介護福祉施設」
 - 「短期入所生活介護」
 - 「通所介護」
 - 「配食サービス」
 - 「地域密着介護福祉施設」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	20,748,903	0	0	20,748,903
建物	1,295,605,340	0	67,902,959	1,227,702,381
合 計	1,316,354,243	0	67,902,959	1,248,451,284

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金18,271,192円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0	円
計	0	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0	円
計	0	

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	20,748,903	0	20,748,903
建物（基本財産）	1,570,311,500	342,609,119	1,227,702,381
土地（普通財産）	13,844,405	0	13,844,405
構築物	13,291,000	105,282	13,185,718
車両運搬具	15,800,194	13,199,279	2,600,915
器具及び備品	89,936,806	53,596,593	36,340,213
合計	1,723,932,808	409,510,273	1,314,422,535

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	86,129,089	0	86,129,089
未収補助金	1,387,000	0	1,387,000
立替金	212,212	0	212,212
合計	87,728,301	0	87,728,301

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
法人	医) 健山会	田村市	0	医療		理事	協力医療 機関	看護業務 委託費	1,962,000	業務委託 費	165,000
法人	医) 健山会	田村市	0	医療		理事	協力医療 機関	事務業務 委託費	1,962,000	業務委託 費	165,000
法人	医) 健山会	田村市	0	医療		理事	協力医療 機関	環境整備 業務委託	1,308,000	業務委託 費	110,000
法人	医) 健山会	田村市	0	医療		理事	協力医療 機関	送迎業務 委託	1,962,000	業務委託 費	165,000
法人	医) 健山会	田村市	0	医療		理事	協力医療 機関	職員派遣	8,074,063	派遣職員 費	630,900
法人	医) 健山会	田村市	0	医療		理事	協力医療 機関	健康診断	2,800,240	福利厚生 費・保健 衛生費	11,000

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし